

令和6年度土木工事標準積算基準書等の一部改訂について

令和7年4月の国土交通省の土木工事標準積算基準書及び水道実務必携の改定に合わせ、当局においても土木工事及び設計業務等の標準積算基準書等を改定しました。

積算基準適用年月が令和7年5月以降の工事及び業務委託については、改定後の基準に基づき積算しています。(別紙参照)

工事(水道)の「現場管理費率」の改定

現場管理費率算定式

$$Jo = A \cdot Np^b$$

Jo: 現場管理費率(%)

Np: 純工事費(円)

A, b: 変数値

変数値が改定になり、
現場管理費率が
少し上がります。

最新の実態を踏まえ、書類作成の経費や下請けの本社経費などによる現場管理費の増加を反映。

改定前

対象額	1,000万円以下	1,000万円を超え20億円以下		20億円を超える
	下記の率	A	b	下記の率
開削工事及び 小口径推進工事等	37.79	229.8	-0.11120	20.88
シールド工事及び 推進工事	34.56	56.6	-0.0306	29.39
構造物工事 (浄水場等)	32.44	52.7	-0.0301	27.66

改定後



対象額	1,000万円以下	1,000万円を超え20億円以下		20億円を超える
	下記の率	A	b	下記の率
開削工事及び 小口径推進工事等	38.21	202.3	-0.1034	22.09
シールド工事及び 推進工事	34.99	49.0	-0.0209	31.32
構造物工事 (浄水場等)	32.72	46.8	-0.0222	29.09